

総務教育常任委員会資料

(平成25年3月18日)

〔件名〕

- ・第2回鳥取力創造運動推進プロジェクトチームの開催結果について

【鳥取力創造課】・・・1

未来づくり推進局

第2回鳥取力創造運動推進プロジェクトチームの開催結果について

平成25年3月18日
鳥取力創造課

地域づくり活動における現状や課題を把握し、活動における課題解決策をみんなで考える「鳥取力創造トーク」や「市町村との意見交換会」で出された意見等を検討材料にして、様々な主体が協働・連携して新たな地域づくりに取り組む鳥取力創造運動の今後の推進・展開方策について検討するため、各分野の有識者を中心に参加いただく「鳥取力創造運動推進プロジェクトチーム」（鳥取力創造キャビネット）を下記のとおり開催した。

記

- 1 日時：平成25年2月20日（水）午後3時30分～午後5時
- 2 場所：県庁第34会議室（第2庁舎4階）
- 3 メンバー（別紙のとおり）
 - (1) 地域活動に携わる有識者：地域づくり、福祉、農業、商工等の各分野で活動されている方々
 - (2) 支援機関：鳥取大学地域学部、鳥取県地域づくりセンター 外
 - (3) 行政機関：県
- 4 主な議事
 - (1) 平成25年度鳥取力創造運動推進事業の当初予算案について（報告）
 - (2) 鳥取県ボランティア・市民活動支援センター（仮称）について（報告）
 - (3) 平成25年度鳥取力創造運動推進事業等の実施について（意見交換）
⇒（1）（2）について報告の上、（3）を中心に意見交換を実施

第1回鳥取力創造運動推進PTでの意見と対応事業案（当初予算案）

主な意見	対応事業案（当初予算案）
【助成制度・市町村との連携】 ○これから新たに活動を行う団体を育成する制度、また市町村と連携して事業を実施する制度を構築していくことが必要。 ○市町村によっては活動団体との連携を上手く図れていないため、県が率先して市町村と活動団体の連携を図っていくことが必要	○鳥取力創造運動活動支援補助金のスタートアップ型、発展型、ネットワーク型を継続実施。 ○【新規】地域住民と市町村が協働・連携して実施する事業への補助メニュー「市町村連携コース」を「発展型」及び「ネットワーク型」に新設。
【情報発信】 ○団体の活動への参加意欲を高め今後の活動を発展させていくためには、団体のイベントをマスコミへ情報発信していくことなどが必要。	○【新規】まちづくり事業を県で集約し、月1回程度まとめて報道機関へ情報提供。

<p>【鳥取力の発信等】</p> <p>○鳥取力創造運動は漠然としていてわかりにくいので、鳥取力とはこういうものだとして示し周知することが必要。</p> <p>○活動団体側の民力を上げると同時に、行側の官力（協働のスタンス）を上げることが必要。</p>	<p>○【新規】鳥取力創造運動の先進、成功事例等を事例集として取りまとめて発行。</p> <p>○【新規】官民の協働についてのガイドラインを作成。</p>
<p>【交流・他団体との連携】</p> <p>○活動団体の活動を発展させマンネリ化を消すためには、自分たちが保有していない人材や資源を保有する他の活動団体と連携することが必要。</p>	<p>○鳥取力創造まつり、鳥取力創造トーク等、活動団体の交流の場を継続実施。</p>

5 主な意見

【助成制度・市町村との連携】

○各活動がまだまだ「点」であり、団体間のネットワークや連携が必要。

【鳥取力の発信等】

○事例集は、図書館等多くの人（特に若い人）の集まる場所へ配布することが必要。

○鳥取力は理念が先行して分かりにくいので、事例集は、具体例を使って多くの県民に理解してもらうことが必要。

【交流・他団体との連携】

○鳥取力創造まつりという大規模なイベント以外に、小規模でも先進事例を学び、他地域の人たちと交流できる機会が必要。

【鳥取県ボランティア・市民活動支援センター（仮称）】

○新センターが設立されれば、様々な相談ができるので期待している。

○支部の委託にあたっては、質を確保するため候補者をしっかりと審査することが必要。

○フットワーク軽く、フレキシブルに動ける体制づくりをし、センター側からどんどん地域に出て行くことが必要。

○資金、人材、運営に課題を抱える活動団体に対し、県内どこにいても同じサービスが受けられるよう、センター本部（一般財団法人）と支部（委託を受けたNPOなど）とのしっかりした連携が必要。

○社会福祉協議会や市町村など、既存の支援機関との連携が必要。

6 平成25年度における事業執行方針

PTでの意見を踏まえ、以下の方針で事業を執行する。

- ・予算案成立後、住民ニーズをよくくみ取りながら忠実に執行する。
- ・ネットワーク型、市町村連携コースといった補助事業をしっかりと支援するのみならず、交流イベントや機会もより充実させ、団体間の連携を強化していく。
- ・事例集については、具体の事例を多く掲載し、公共機関等へも配布する。
- ・鳥取県ボランティア・市民活動支援センター（仮称）についても、意見をよくくみまえて運営を行う。

鳥取力創造運動推進プロジェクトチーム参加者一覧

	氏名	役職	分野
地域活動に携わる有識者	長尾 裕昭	株式会社ふるさと鹿野代表取締役社長	地域づくり
	田中 玄洋	NPO法人学生人材バンク代表理事	地域づくり
	近藤 裕	株式会社マイスター	地域づくり
	山西 敦	伯耆町丸山集落活性化推進委員会委員（前区長）	地域づくり
	福山 裕正	フクシンプロジェクト鳥取おこしの会代表者	地域づくり
	本部 享司	社団法人鳥取市老人クラブ連合会副会長	福祉
	渡部 恵子	NPO法人あかり広場代表理事	福祉
	岸本 康子	NPO法人養生の郷事務局	地域づくり
	山脇 正子	NPO法人こども未来ネットワーク事務局長	子育て
	小椋 千裕	鳥取県農村青年会議連絡協議会会長	農業
	柴原 史則	鳥取青年会議所理事長	商工
	判澤 正大	NPO法人喜ハプロジェクト理事長	商工
支援機関等	岡田 晴次	新日本海新聞社執行役員営業局長	報道
	福田 京子	鳥取県地域づくりセンター所長	地域づくり活動支援
	野田 邦弘	国立大学法人鳥取大学地域学部教授	調査研究
	千葉 雄二	公立大学法人鳥取環境大学地域イノベーション研究センター長	調査研究
小計			16
鳥取県	田中 規靖	未来づくり推進局長	行政
	岩崎 林太郎	未来づくり推進局鳥取力創造課長	行政
	三田 清人	東部総合事務所県民局長	行政
	山根 到	八頭総合事務所県民局長	行政
	山根 弘和	中部総合事務所県民局長	行政
	山崎 嘉彦	西部総合事務所県民局長	行政
	藤本 好正	日野総合事務所県民局長	行政
小計			7
合計			23

